

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2024年11月15日から2045年11月14日までです。	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジなし）	主として、以下の投資信託証券に投資します。 ・ケイマン籍外国投資信託 ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券（以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。） ・D I A Mマネーマザーファンド受益証券
	ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged	米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など ^(*) を主要投資対象とします。 （*）ファンドが投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。
	D I A Mマネーマザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにC D、C P、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	①米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など ^(*) を実質的な主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。 （*）実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。 ・各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、トータル・リターン・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。 ②トータル・リターン・ファンドの運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。	
組入制限	ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジなし）	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
	D I A Mマネーマザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年2月、5月、8月、11月の各14日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド （年4回決算型）（為替ヘッジなし）

第5期 <決算日 2026年2月16日>

第6期 <決算日 2026年5月14日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジなし）」は、2026年5月14日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 期 中 落 率			投資信託 組入比率	債券 組入比率	純 資 産 総 額
			税 分	込 配	金 騰			
第 1 作成期	(設 定 日) 2024年11月15日	円 10,000		円 －	% －	% －	% －	百万円 2,934
	1 期(2025年 2 月14日)	9,953		0	△0.5	98.8	0.0	11,496
	2 期(2025年 5 月14日)	9,712		0	△2.4	98.9	0.0	12,895
第 2 作成期	3 期(2025年 8 月14日)	9,925		0	2.2	98.9	0.0	13,745
	4 期(2025年11月14日)	10,452		30	5.6	99.4	0.0	14,767
第 3 作成期	5 期(2026年 2 月16日)	10,487		40	0.7	99.1	0.0	14,793
	6 期(2026年 5 月14日)	10,633		40	1.8	99.0	0.0	15,200

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。
(注5) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

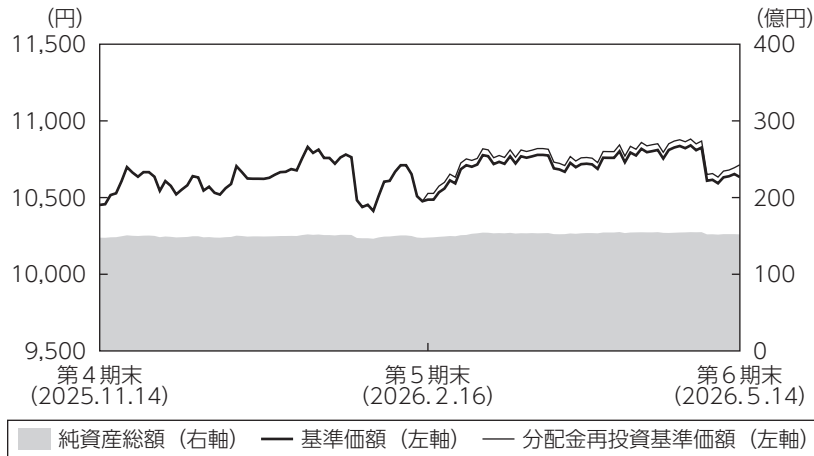
■過去 6 ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
第 5 期	(期 首) 2025 年 11 月 14 日	円 10,452	% －	% 99.4	% 0.0
	11 月 末	10,665	2.0	98.9	0.0
	12 月 末	10,629	1.7	99.0	0.0
	2026 年 1 月 末	10,413	△0.4	99.0	0.0
	(期 末) 2026 年 2 月 16 日	10,527	0.7	99.1	0.0
第 6 期	(期 首) 2026 年 2 月 16 日	10,487	－	99.1	0.0
	2 月 末	10,701	2.0	97.9	0.0
	3 月 末	10,721	2.2	98.8	0.0
	4 月 末	10,827	3.2	99.0	0.0
	(期 末) 2026 年 5 月 14 日	10,673	1.8	99.0	0.0

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第5期～第6期の運用経過（2025年11月15日から2026年5月14日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ケイマン籍外国投資信託 ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券（以下、「トータル・リターン・ファンド」ということがあります。）を通じて主として米ドル建ての債券に実質的に投資を行った結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。円安米ドル高が主な上昇要因となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged	3.0%
D I AMマネーマザーファンド	0.3%

- (注) ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedgedの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

米国国債利回りは上昇（価格は下落）しました。作成期初から2026年1月下旬にかけて利回りが上昇した後、2月は米求人件数の軟調な結果やプライベートクレジットの懸念を示すニュース等を受けて一時利回りが低下（価格は上昇）しました。ただ、その後は米国によるイラン攻撃が継続し、エネルギー価格が上昇することによるインフレ再燃への懸念を受けて、再び利回りは上昇し、最終的には期初よりも利回りが上昇しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.4%近辺の水準で始まりましたが、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げたことから同利回りは上昇しました。

米ドルは対円で上昇しました。作成期初から2026年1月中旬にかけては日本での衆議院解散報道を受けた財政悪化懸念などから円が売られ、米ドルは相対的に上昇しました。その後、1月下旬には日米当局によるレートチェックとみられる動きにより米ドルは対円で大きく下落した局面もありましたが、中東における戦闘長期化への懸念から、リスク回避の動きとして米ドルが買われたことなどにより米ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

トータル・リターン・ファンドの組入比率は原則として高位に維持し、D I A Mマネーマザーファンドへの投資も行いました。

●ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged

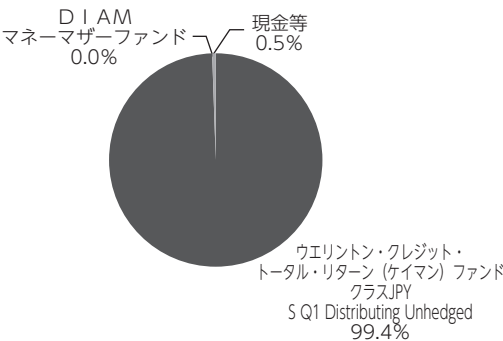
当ファンドは米ドル建ての債券を主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。流動性を確保する目的で作成期中では国債やキャッシュを多く保有しており、2026年4月末時点では国債とキャッシュを合わせて5割程度保有しました。格付別構成比率ではA A格のほか、B B B格を中心としたポートフォリオとしました。

●D I A Mマネーマザーファンド

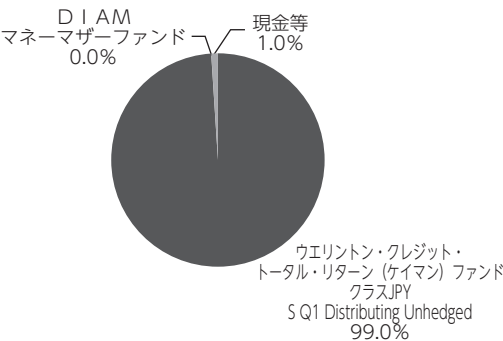
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成

前作成期末



当作成期末



（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第５期	第６期
	2025年11月15日 ～2026年2月16日	2026年2月17日 ～2026年5月14日
当期分配金（税引前）	40円	40円
対基準価額比率	0.38％	0.37％
当期の収益	40円	40円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	555円	689円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

債券市場および資金動向などを考慮しながら、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、トータル・リターン・ファンドを高位に組み入れる方針です。また、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、D I A Mマネーマザーファンドの組み入れを継続します。

●ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged

マクロ経済に関しては引き続き不透明であり、エネルギー価格の上昇は短期的なインフレ圧力となり、債券市場のボラティリティや不確実性の高まりにつながる一方で、労働市場の落ち着いた適度な財政政策等は、中期的には望ましい状況であると考えています。債券に関しては引き続き高クオリティの銘柄を選好するほか、社債のタイトなスプレッド水準、地政学的な不確実性等を考慮し、引き続き米国債と現金の比率を高めています。

●D I A Mマネーマザーファンド

日銀は2026年４月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75％とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

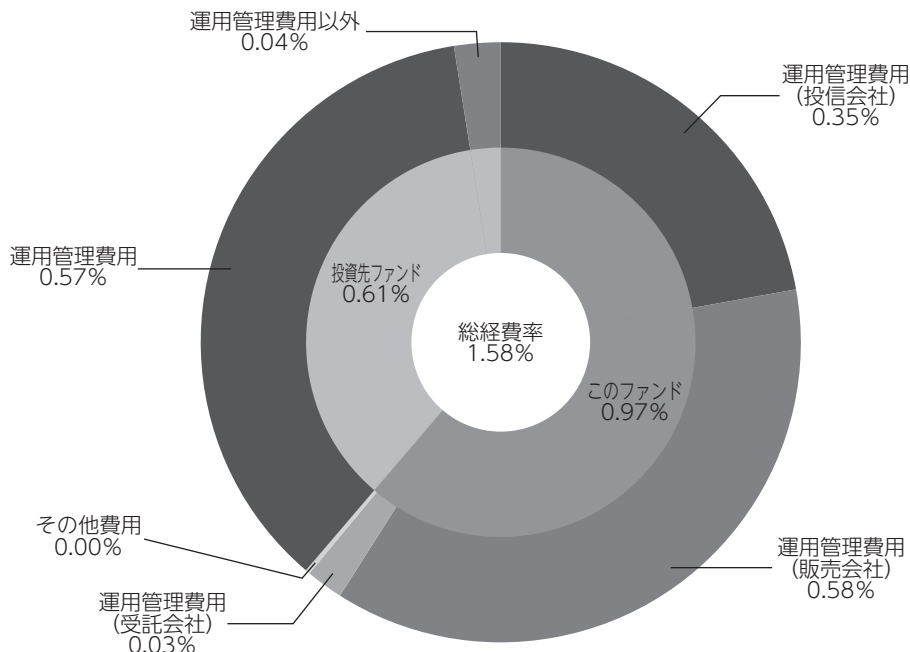
項目	第5期～第6期		項目の概要
	(2025年11月15日 ～2026年5月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.480%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,673円です。
（投信会社）	(19)	(0.174)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(31)	(0.289)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	51	0.481	

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注 4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



総経費率 (①+②+③)	1.58%
①このファンドの費用の比率	0.97%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年11月15日から2026年5月14日まで）
投資信託受益証券

		第 5 期		～	第 6 期	
		買 付			売 付	
		□ 数	金 額		□ 数	金 額
外国 邦 建	ウエリントン・クレジット・トータル・リターン （ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged	千口	千円		千口	千円
		64.753976	674,000		43.996468	456,000

（注）金額は受渡金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年11月15日から2026年5月14日まで）
期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月15日から2026年5月14日まで）
【ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジなし）における利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引等はありません。

【D I AMマネーマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 5 期			～	第 6 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
							D／C
公 社 債	百万円 4,189	百万円 －	% －		百万円 2,595	百万円 399	% 15.4

平均保有割合 0.2%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第2作成期末	第3作成期末		
	□数	□数	評価額	比率
ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged	千□ 1,439.51707	千□ 1,460.274578	千円 15,046,669	% 99.0
合 計	1,439.51707	1,460.274578	15,046,669	99.0

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第 2 作 成 期 末	第 3 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 2,884	千□ 2,884	千円 2,921

■投資信託財産の構成

2026年5月14日現在

項 目	第 3 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	15,046,669	98.2
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	2,921	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	278,651	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	15,328,241	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月16日)、(2026年5月14日)現在

項 目	第 5 期 末	第 6 期 末
(A) 資 産	14,887,034,390円	15,328,241,575円
コール・ローン等	223,326,305	278,651,270
投資信託受益証券(評価額)	14,660,793,087	15,046,669,251
D I A M マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド (評価額)	2,914,998	2,921,054
(B) 負 債	93,811,841	127,892,143
未払収益分配金	56,423,443	57,181,680
未払解約金	－	35,260,498
未払信託報酬	37,237,801	35,307,173
その他未払費用	150,597	142,792
(C) 純資産総額(A－B)	14,793,222,549	15,200,349,432
元 本	14,105,860,851	14,295,420,082
次期繰越損益金	687,361,698	904,929,350
(D) 受 益 権 総 口 数	14,105,860,851口	14,295,420,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,487円	10,633円

(注) 第4期末における元本額は14,129,069,980円、当作成期間(第5期～第6期)中における追加設定元本額は917,493,867円、同解約元本額は751,143,765円です。

■損益の状況

[自 2025年11月15日][自 2026年2月17日]
[至 2026年2月16日][至 2026年5月14日]

項 目	第 5 期	第 6 期
(A) 配 当 等 収 益	143,476,600円	150,567,260円
受 取 配 当 金	143,219,696	150,221,101
受 取 利 息	256,904	346,159
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,134,321	134,094,545
売 買 益	1,879,349	142,882,220
売 買 損	△5,013,670	△8,787,675
(C) 信 託 報 酬 等	△37,388,398	△35,449,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,953,881	249,211,840
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	687,457,868	709,741,464
(F) 追加信託差損益金	△46,626,608	3,157,726
(配当等相当額)	(46,682,862)	(83,796,827)
(売買損益相当額)	(△93,309,470)	(△80,639,101)
(G) 合 計(D+E+F)	743,785,141	962,111,030
(H) 収 益 分 配 金	△56,423,443	△57,181,680
次期繰越損益金(G+H)	687,361,698	904,929,350
追加信託差損益金	△46,626,608	3,157,726
(配当等相当額)	(46,682,863)	(83,796,831)
(売買損益相当額)	(△93,309,471)	(△80,639,105)
分配準備積立金	737,126,422	901,771,624
繰 越 損 益 金	△3,138,116	－

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 5 期	第 6 期
(a) 経費控除後の配当等収益	106,091,997円	131,819,033円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	114,358,356
(c) 収 益 調 整 金	46,682,863	83,796,831
(d) 分 配 準 備 積 立 金	687,457,868	712,775,915
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	840,232,728	1,042,750,135
(f) 1万口当たり当期分配対象額	595.66	729.43
(g) 分 配 金	56,423,443	57,181,680
(h) 1万口当たり分配金	40	40

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 5 期	第 6 期
1 万口当たり分配金	40円	40円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「D I AMマネーマザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン） ファンド

<クラスJPY S Q1 Distributing Hedged>
<クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged>

当ファンドは「ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド」が投資対象とする外国投資信託です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン籍外国投資信託／円建受益証券
主 要 投 資 対 象	米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など（*）を主要投資対象とします。 （*） ファンドが投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。
投 資 態 度	①米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など（*）を主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することでトータル・リターンを最大化を図ります。 （*） 投資対象には以下が含まれますがこれに限定されません。 世界（日本および新興国を含む）の公社債（自治体および政府機関を含む）、国際機関債、優先証券、劣後債、C o C o 債および短期投資商品等 ②価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的に限定してスワップ取引、債券、通貨、金利に関する先渡取引等を活用します。 ③ポートフォリオの平均デュレーションは通常3～6年とすることを基本とします。 ④ポートフォリオの平均格付は、通常B B B 一格以上とすることを基本とします。ただし、特定の市場環境の結果、投資適格を下回る場合があります。 ⑤原則として、投資適格未満の格付を有する証券（無格付債券の場合には、同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断する場合があります。）の投資割合は、純資産総額の50%を上限とします。 ⑥原則として、無格付債券への投資割合は、純資産総額の10%を上限とします。 ⑦クラスJPY S Q1 Distributing Hedgedでは、原則として米ドルで運用を行い、非米ドル通貨を取得した場合には速やかに米ドルに換金します。原則として対円での為替ヘッジを行います。クラスJPY S Q1 Distributing Unhedgedでは、原則として米ドルで運用を行い、非米ドル通貨を取得した場合には速やかに米ドルに換金します。 ⑧原則として、新興国市場の発行体が発行する証券への投資割合は、純資産総額の50%を上限とします。 ※上記は、投資顧問会社が投資目的の達成のために必要と判断した場合には、変更される可能性があります。
主 な 投 資 制 限	①デリバティブ取引は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ②外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 ③原則として、純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④有価証券の空売りは行いません。 ⑤原則として、国債・地方債・政府保証債および国際機関債等を除いて、同一の発行体が発行する証券への投資は、純資産総額の10%以内とします。
管 理 会 社	ウエリントン・マネージメント・ファンズ・エルエルシー
投 資 顧 問 会 社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
受 託 銀 行	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド
保管銀行／為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンドはケイマン籍外国投資信託で、2024年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下は、2024年12月31日現在の財務諸表の原文の翻訳を抜粋したものです。なお、クラス分けされたものがないため、シリーズ・トラスト単位（ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンド）で掲載しています。シリーズ・トラストは複数のクラスで構成されています。

財政状態計算書
2024年12月31日現在

	2024年12月31日現在*
	単位：米ドル
資産	
流動資産	
純損益を通じて公正価値で保有する金融資産： 譲渡可能有価証券、公正価値 デリバティブ金融商品	150,512,451 35
現金および現金同等物	2,451,085
受益証券発行未収金	4,753,896
純損益を通じて公正価値で保有する資産からの未収収益 その他の債権	1,520,736 1,014
資産合計	159,239,217
負債	
流動負債	
デリバティブ金融商品	(1)
未払投資運用報酬	(77,971)
未払事務管理代行報酬	(9,585)
源泉税預り金	(333)
負債合計（償還可能受益証券所有者に帰属する純資産を除く）	(87,890)
償還可能受益証券所有者に帰属する純資産	159,151,327

* ウエリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンドは2024年11月15日に運用を開始した。

受益証券クラス ¹	純資産総額*	2024年12月31日現在 基準価額*、**	発行済受益 証券口数
日本円 S ²	1,623,398	10,146.00000	160.000
日本円 S（ヘッジあり） ²	1,589,945	9,937.00000	160.000
日本円 S Q1（分配型） ²	25,005,929,620	10,144.00000	2,465,173,731
日本円 S Q1（ヘッジあり）（分配型） ²	3,080,474	9,937.00000	310.000

¹ 特に断りのない限りすべてのクラスは累積型であり、ヘッジなしである。

² 日本円 Sクラス受益証券、日本円 S（ヘッジあり）クラス受益証券、日本円 S Q1（分配型）クラス受益証券および日本円 S Q1（ヘッジあり）（分配型）クラス受益証券は、2024年11月15日に設定された。

* すべての金額は受益証券クラスの通貨で表示されている。

** 表示目的上、日本円受益証券クラスの基準価額は、小数点以下を切り捨てて表示されている。

包括利益計算書
2024年12月31日に終了した会計期間

2024年12月31日に
終了した会計期間*
単位：米ドル

収益	
純損益を通じて公正価値で保有する資産からの収益	698,337
純損益を通じて公正価値で保有する金融資産および金融負債に係る純実現利益／（損失）	60,316
純損益を通じて公正価値で保有する金融資産および金融負債に係る未実現利益／（損失）の純変動額	(1,140,422)
純収益／（損失）合計	(381,769)
運用費用	
投資運用報酬	(77,971)
事務管理代行報酬	(12,476)
運用費用合計	(90,447)
運用利益／（損失）	(472,216)
税引前運用利益／（損失）	(472,216)
源泉税回収／（費用）	(333)
税引後運用利益／（損失）	(472,549)
運用による償還可能受益証券所有者に帰属する純資産の増加／（減少）	(472,549)

* ウェリントン・クレジット・トータル・リターン（ケイマン）ファンドの包括利益計算書は、2024年11月15日（運用開始日）から2024年12月31日までの期間について表示されている。

投資明細表
2024年12月31日現在

公正価値 (米ドル)			純資産比率 (%)				
2024年12月31日現在			2024年12月31日現在				
譲渡可能有価証券							
確定利付債券							
通信	1,763,370	1.11					
金融	8,098,358	5.09					
資本財、サービス	24,341,809	15.29					
非米国政府債	629,546	0.39					
不動産	905,000	0.57					
譲渡可能有価証券 (続き)							
運輸			760,000	0.48			
米国債			107,733,055	67.69			
公益事業			6,281,313	3.95			
確定利付債券合計			150,512,451	94.57			
譲渡可能有価証券合計			150,512,451	94.57			
デリバティブ金融商品2024年							
為替予約							
満期日	購入金額	売却金額	カウンターパーティー	未実現利益 ／(損失) (米ドル)	純資産比率 (%)		
ヘッジありクラスの為替予約							
2025年1月31日	日本円	1,627,413	米ドル	10,373	ステート・ストリート・バンク	12	0.00
2025年1月31日	日本円	3,153,115	米ドル	20,097	ステート・ストリート・バンク	23	0.00
2025年1月31日	米ドル	502	日本円	78,710	ステート・ストリート・バンク	(1)	(0.00)
2025年1月31日	米ドル	259	日本円	40,624	ステート・ストリート・バンク	—	(0.00)
為替予約に係る未実現利益						35	0.00
為替予約に係る未実現損失						(1)	(0.00)
為替予約合計						34	0.00
公正価値がプラスのデリバティブ金融商品合計 2024年						35	
公正価値がマイナスのデリバティブ金融商品合計 2024年						(1)	
デリバティブ金融商品合計2024年						34	
						公正価値 (米ドル)	純資産比率 (%)
純流動資産							
現金および担保 ¹						2,451,085	1.54
その他の資産／（負債）純額						6,187,757	3.89
ファンドの純資産合計						159,151,327	100.00

¹ すべての保有現金は、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーで保有されている。

D I A Mマネーマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2026年4月6日）

（計算期間 2025年4月8日～2026年4月6日）

D I A Mマネーマザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月29日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		債券 組入比率	新株予約権 付社債 (転換社債)	債券 先物比率	純 資 産 額
		期 騰	落				
13期(2022年4月5日)	円	%		%	%	%	百万円 1,192
14期(2023年4月5日)	10,071	△0.1		76.3	—	—	1,253
15期(2024年4月5日)	10,063	△0.1		71.8	—	—	483
16期(2025年4月7日)	10,055	△0.1		62.0	—	—	3,881
17期(2026年4月6日)	10,065	0.1		81.1	—	—	4,386
	10,117	0.5		79.6	—	—	

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

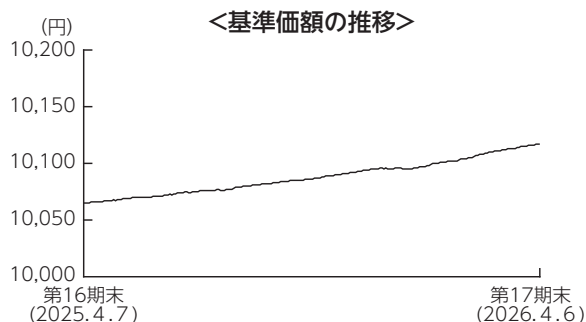
(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	新株予約権付 社債(転換社債) 組入比率	債 先 物 比 率
(期 首) 2025年 4 月 7 日	円 10,065	% －	% 81.1	% －	% －
4 月 末	10,068	0.0	62.4	－	－
5 月 末	10,070	0.0	94.9	－	－
6 月 末	10,074	0.1	83.1	－	－
7 月 末	10,077	0.1	83.1	－	－
8 月 末	10,082	0.2	87.7	－	－
9 月 末	10,086	0.2	80.4	－	－
10 月 末	10,091	0.3	80.3	－	－
11 月 末	10,096	0.3	78.0	－	－
12 月 末	10,097	0.3	78.0	－	－
2026年 1 月 末	10,103	0.4	79.5	－	－
2 月 末	10,110	0.4	79.3	－	－
3 月 末	10,116	0.5	79.6	－	－
(期 末) 2026年 4 月 6 日	10,117	0.5	79.6	－	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年4月8日から2026年4月6日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,117円となり、前期末の同10,065円から0.52%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行った結果、前期末比で基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは0.4%近辺で始まりましたが、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

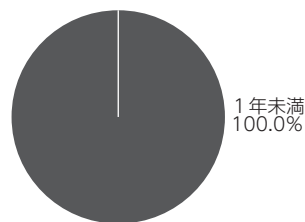
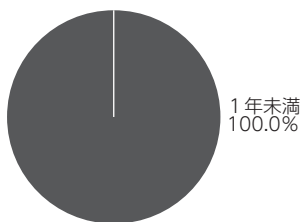
ポートフォリオについて

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

【運用状況】

○残存年限別構成比
期首（前期末）

当期末



（注）比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

今後の運用方針

日銀は2026年3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2025年 4 月 8 日から2026年 4 月 6 日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	内 国 債 証 券	6,136,284	3,295,948 (2,500,000)

（注 1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注 2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年 4 月 8 日から2026年 4 月 6 日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 3,500,000	千円 3,492,683	% 79.6	% －	% －	% －	% 79.6
合 計	3,500,000	3,492,683	79.6	－	－	－	79.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 3 0 0 回 国庫短期証券	－	200,000	199,946	2026/04/20
1 3 5 8 回 国庫短期証券	－	200,000	199,918	2026/04/27
4 6 0 回 利付国庫債券（2 年）	0.3000	200,000	199,938	2026/05/01
1 3 6 2 回 国庫短期証券	－	200,000	199,830	2026/05/18
1 3 6 5 回 国庫短期証券	－	400,000	399,524	2026/06/01
1 3 6 6 回 国庫短期証券	－	200,000	199,734	2026/06/08
1 3 6 8 回 国庫短期証券	－	400,000	399,384	2026/06/15
1 3 1 3 回 国庫短期証券	－	200,000	199,658	2026/06/22
1 3 7 1 回 国庫短期証券	－	600,000	598,848	2026/06/29
1 3 5 4 回 国庫短期証券	－	200,000	199,554	2026/07/10
1 3 6 7 回 国庫短期証券	－	200,000	199,228	2026/09/10
1 3 3 8 回 国庫短期証券	－	100,000	99,497	2026/10/20
1 3 4 5 回 国庫短期証券	－	400,000	397,624	2026/11/20
合 計	－	3,500,000	3,492,683	－

■投資信託財産の構成

2026年 4 月 6 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,492,683	% 79.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	894,163	20.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,386,846	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,386,846,378円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	893,907,070
公 社 債(評価額)	3,492,683,000
未 収 利 息	256,308
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,386,846,378
元 本	4,335,987,602
次 期 繰 越 損 益 金	50,858,776
(D) 受 益 権 総 口 数	4,335,987,602口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,117円

(注1) 期首元本額 3,856,870,274円
追加設定元本額 4,945,697,833円
一部解約元本額 4,466,580,505円

(注2) 期末における元本の内訳

バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,843,407円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,867,169円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）	1,088,285円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）	98,095円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジあり＞	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス＜為替ヘッジなし＞	2,474,972円
One／フェルマット・CAT債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジなし）	4,968,204円
One／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）	9,939円
ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年1回決算型）（為替ヘッジあり）	9,940円
ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジあり）	9,940円
ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年1回決算型）（為替ヘッジなし）	5,768,275円
ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジなし）	2,884,138円
グループズコントロール	4,156,376,980円
USストラテジック・インカム・ファンドAコース（為替ヘッジあり）	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンドBコース（為替ヘッジなし）	1,987,479円
マシューズ・アジア株式ファンド	14,723,185円
One世界分散セレクト（Aコース）	99,040円
One世界分散セレクト（Bコース）	99,040円
One世界分散セレクト（Cコース）	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド（目標払出し型）	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジなし）	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（年1回決算型）（為替ヘッジあり）	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（年1回決算型）（為替ヘッジなし）	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）	301,134円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）	1,493,740円
One／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド（成長型）	9,943,324円
One／フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）	1,988,665円
期末元本合計	4,335,987,602円

■損益の状況

当期 自2025年4月8日 至2026年4月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,821,005円
受 取 利 息	6,821,005
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	554,357
売 買 益	985,433
売 買 損	△431,076
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	7,375,362
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	25,101,955
(E) 解 約 差 損 益 金	△35,920,708
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	54,302,167
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	50,858,776
次 期 繰 越 損 益 金(G)	50,858,776

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)